

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

R2_実施計画.xlsx

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名		千葉県						第一次配分額		317,212		第一次交付限度額		317,212																	
地方公共団体名		木更津市						第二次配分額		934,068		第二次交付限度額		934,068																	
				交付対象経費		1,429,753		第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)		86,802		第三次交付限度額(地方単独分)		412,971																	
				国庫補助事業費		81,713		本省繰越予定額		417,007		第三次交付限度額(補助裏分)		90,838																	
				地方単独事業費		1,348,040		配分予定額計		1,338,082		第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地単分+法定事業分以内)		417,007																	
								移替先		総務省		交付限度額計		1,755,089																	
No.	確認済 補助 単 独 事例 番号	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 初期	事業 終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分							
															総事業費	補助対象 事業費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他					G 補助対 象外経 費						
合計																1,556,862	194,010	87,374	1,429,753	-	24,923	14,812									
1	単	75	携帯端末導 入・活用事業	①テレワークを可能とする市内用スマートフォン及びビジ ネスチャットを導入する。導入により、新型コロナウイルス感染 症対策として実施している分散勤務先でも内線電話として利用 ができる。また業務の進行管理や迅速な意思決定及び業務 遂行につながるため、市民生活への迅速な対応が期待 できる。さらに災害時の対応にも同様の効果が期待でき る。 ②携帯端末導入事業 ③携帯端末(スマートフォン)600台 ・スマートフォン内線化事業費482,350円 ・現行PBX、ビジネスホン及び新PFIパッケージ敷設工事 費 1,660,080円 ・携帯端末設定及びシステム利用料 44,929,600円 ・内線化システム使用料 743,600円 ④ -	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投 資の早期執行 等	④行政IT化 等	R2.10	R3.3	47,816			47,816	-	-						R2補正 (地)					
2	単	33	広報きさらづ 発行事業	① - ② - ③ 広報きさらづ臨時号(4月17日発行) ・印刷経費47,000部×5.0円×1.1=258,500円 ・新聞折込料39,433部×4.18円=164,829円 ・ポスティング経費3,312部×31.58円=104,592円 広報きさらづ5月号(5月1日発行) ・印刷経費47,000部×25.98円×1.1×2/10ページ= 268,833円 ④ -	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発 信の充実	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R2.5	797			797	-	-						R2当初 (地)					
3	○	単	12	新型コロナウ イルス感染症 対策事業	① - ② - ③ ・ビニールシート1200巾×1ロール 1500巾×1ロール =27,500円 ・ポリ袋120L×1 ポリシート×1ロール =15,000円 ④ -	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	①③密対策	R2.4	R2.7	43			43	-	-						R2当初 (地)					
4	単	36	新型コロナウ イルス感染症 対策事業	① - ② - ③ 手指消毒剤 2,970円×30本=89,100円 不織布三層マスク 2,000円×2,000箱=4,180,000円 アルコール除菌製剤 11,935円×20ケース=238,700円 アルコールハンドジェル 59,400円×3箱=178,200円 アルコール除菌製剤 12,518円×14ケース=175,252円 手指消毒剤 17,600円×20ケース=352,000円 次亜塩素酸ナトリウムスプレー 46,200円×10箱=462,000円 雨衣 440円×200個=88,000円 ゴーグル 1,100円×100個=110,000円 シューズカバー 1,320円×100/バック=132,000円 手袋 550円×10箱=5,500円 キャップ 13,200円×1箱=13,200円 アルコール除菌製剤 10,500円×15箱=162,000円 フェイスシールド 3,300円×800枚=198,000円 手袋 680円×300箱=198,000円 非接触型赤外線体温計 9,900円×10個=99,000円 ④ -	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R2.10	6,681			6,681	-	-						R2予備費 (地)					
5	単	36	新型コロナウ イルス感染症 対策事業	① - ② - ③ キッチンハイター・パケツ 410.3円×10個=4,103円 アルコール除菌製剤 11,968円×7箱=83,776円 防護服 1,650円×226着=372,900円 ゴーグル 1,100円×600個=660,000円 加湿器 9,889円×15個=148,335円 空のスプレーボトル 550円×120個=66,000円 手袋 550円×180箱=98,000円 手指消毒剤 1,700円×50本=85,000円 医療用指用カウチン 3,300円×60枚=198,000円 非接触型体温計 6,578円×90本=592,020円 手指消毒剤 17,600円×3ケース=52,800円 ④ -	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.1	2,354			2,354	-	-						R2補正 (地)					

No.	確認済み事業	補助・単独	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業開始期	事業終了期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終了期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分					
																	総事業費	B									補助対象外経費				
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E						F	G		
15		単		乳幼児健康診査事業		①例年集団方式により乳幼児期に総合的な健康診査を医師の診察により実施し、必要とされる保健指導、保護者への育児支援を行っていたが、集団方式から個別方式に切り替えることで、集団感染の防止を図る。 ②個別方式による健診実施医療機関への委託料 ③乳幼児健診に係る経費 ・印刷製本費20,000円(受診券印刷) ・通信運搬費278,544円(郵送費用) ・委託料12,167,468円(検査委託料) 合計 12,566,012円 ※詳細は別添算出根拠参照 ④乳児、1歳6か月児、3歳児(6月～9月実施分見込み)	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①3密対策	R2.6	R3.3	12,567								NO15 算出根拠	母子保健衛生費補助金		R2補正(地)			
16		単	10	オンライン診療環境整備費補助金		①医療機関に受診する患者の密集を緩和し、新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止と医療現場の防止を図る。 ②オンライン診療環境整備に係る補助金 ③30件×300,000円 ④市内医療機関(若津中央病院除く)	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.5	R3.4以降	9,000								9,000			令和2年3月に検査検収を行うが、精算が令和3年4月となることが想定される。	R2補正(地)		
17		単	38	新型コロナウイルス感染症対策事業		①新型コロナウイルスに感染した場合に重症化するおそれのある内部障がい児者に対し、1人あたり10枚のマスクを配布することにより、感染防止対策を行う。 ②マスクの配布に係る消耗品費及び封筒代、郵送料 ③対象者数:約1,300人 消耗品費:495円×14パック×1.1=7,623円 封筒代:9円×1,400枚×1.1=13,860円 郵送料:111円×1,209通=134,199円 120円×82通=9,840円 ④内部障がい児者	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.5	166								166				R2予備費(地)		
18		単	38	新型コロナウイルス感染症対策事業		①新型コロナウイルス感染症に伴い、重症化するリスクの高い要介護者に対し、感染予防、拡大防止のための対応を行う。 ②マスク配布にかかる、消耗品費、郵便料等 ③対象者数:約2,000人 封筒 38千円、マスク封入用ビニール袋 24千円、郵便料 216千円 ④要介護3以上の方	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.5	278								278				R2予備費(地)	
19		単		木更津発オーガニックブランド創出事業		①目的・効果 農産物等の安定した出荷先である道の駅やレストラン等の多くの施設が「新型コロナウイルス感染症」の影響により、臨時休業を余儀なくされる中、木更津産農産物やそれらを用いた加工品、並びに市内レストランにおけるオーガニックブランドを創出し、「食」や「健康」をテーマとした地域づくりの推進と農産物等の付加価値化や地産地消の推進を図り、消費の拡大による地域経済の早期回復を目指す。 ②経費内容 木更津発オーガニックブランドの創出に向けて、オーガニックレストラン認証や有機JAS認証の取得促進に要する経費、及びこれらを一体的にプロモーションするために要する経費 ③積算根拠 ・オーガニックレストラン認証支援:100,000円×10店舗 ・農産物・加工品等の有機JAS認証取得支援:200,000円×5件 ・プロモーション費:300,000円 ・説明会等開催費:200,000円 ④オーガニック認証飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.9	R3.4以降	2,500								2,500			令和2年3月に検査検収を行うが、精算が令和3年4月となることが想定される。	R2補正(地)
20		単	103	小中学校GIGAスクール通信機器整備事業・小中学校コンピュータ教育事業		①小中学校GIGAスクール事業を推進し、オンライン学習が可能となる環境等を提供する。 ②- ③ ・タブレット端末 523,736,928円 11,664台×44,902円=523,736,928円 ・保守業務委託 11,089,540円 5,544,770円×2月=11,089,540円 ・学習ソフト 3,178,560円 1,589,280円×2月=3,178,560円 ④	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.3	226,798									226,798				R2補正(地)	
21		単	103	ICTを活用した家庭学習支援事業		①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業が長期化する中、受験を控え、特に学習的配慮が必要な中学3年生のうち、家庭にWiFi環境がない生徒に対し、タブレット及びモバイルルーターを貸与することで、家庭においてもオンライン学習が可能となる通信環境を提供する。 ②- ③・タブレット(充電器付) 300台×4,000円×1.1=1,320,000円 ・登録手数料 300台×3,000円×1.1=990,000円 ・WIMAX利用料 300台×4,379円×1.1×9月=13,005,630円 ・サポート費用 300台×500円×1.1×9ヶ月=1,485,000円 ④中学3年生生徒がいる世帯のうちWiFi環境がない世帯	-	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.6	R3.3	16,801								16,801				R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E					
22	○	単	106	公立小中学校の臨時休業に伴う重要保護児童生徒昼食費支給事業		①臨時休業による学校給食の休止に伴う、就学援助児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る ②臨時休業期間の昼食相当費(学校給食費提供がない期間) ③・小学生 月額5,000円/1人 4.5月計765人 3,825,000円 ・中学生 月額6,000円/1人 4.5月計392人 2,352,000円 ④就学援助児童生徒のいる世帯	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	6,177			6,177	-	-	-	NO22 算出根拠			R2当初(地)
23		単	38	小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業		①学校再開に向け、感染症予防対策を行い児童生徒の学校生活の安全対策を図る ②学校保健特別対策事業費補助金の繰ぎ足し単独事業分に充当 ③マスク1,500円×866個=1,299,000円 アルコール消毒液 15,000円×92ケース=1,380,000円 非接触型体温計 7,000円×115本×1.1=885,500円 次亜塩素酸 240円×37本×1.1=9,768円 ペーパータオル 240円×310箱×1.1=81,840円 使い捨て手袋 780円×67箱×1.1=57,486円 手洗い石鹸 5kgタイプ18,900円×9個×1.1=187,110円 20kgタイプ18,000円×15個×1.1=297,000円 (対象児童7,235人、対象生徒3,467人) ④-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	559			559	-	-	-		学校保健特別対策事業費補助金(文科省)			R2補正(地)
24		単	47	学校臨時休業給食休止対策事業		①R2年4月の臨時休校により発生した学校給食費保護者負担分を市が負担することにより、保護者の負担軽減等に資する。 ②小中学校給食に係るキャンセルできなかった食材費 ③ 自校方式(20校・児童生徒5,381人)771,811円 センター(10校・児童生徒5,320人)812,427円 【今回追加分】 自校方式 10,947円 センター方式 317,865円 感染者発生による臨時休校分 371,000円 合計 2,284,050円 ④食材納入業者	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R2.9	2,285			2,285	-	-	-					R2当初(地)
25	○	単	38	新型コロナウイルス感染症対策事業		①学校給食再開時において新型コロナウイルス感染防止のため、給食関係備品及び消耗品を購入する。 ②③ ・給食配膳用運搬車75,800円×3台×税=250,140円 (児童の手運びによる密着を避けるため・道開小) ・クラス用配膳台の消毒液(次亜塩素酸ナトリウム) 5L(2,365円×30)+1.8L(1,078円×2)+ 18kg(2,612円×18)=120,122円(税込) ・タオル雑巾 24.2円×500枚=12,100円 ・使い捨て手袋119.9円×2,630箱(100枚入)=315,337円 (4枚/1学級・日×150回×438学級=262,800枚) 合計697,699円 【今回追加分】 ・八幡台小学校 L型運搬車2台 127,600円 (1台(税抜き)58,000円) 下膳時、従来給食室1か所で食器・食缶を全クラス分回収していたが、回収時間帯も一緒に児童が密になるため、それを避けるために、別の配膳室2か所でも回収することとし、その配膳室から給食室に回収した食器・食缶の移動に使用するため、購入するもの。 ・岩根小学校 リフト用運搬車3台 250,800円 (1台(税抜き)76,000円) 給食配膳時、従来は配膳室から食器・食缶を児童が手運びしていたが、食器カゴ数分の児童が同じ時間帯に集み密になってしまうため、それを避けるために、配膳室から担任教諭等1人で運べるように、クラス用のリフト用運搬車を購入するものである。 今回計画額計378,400円 (第1次697,699円+今回378,400円=変更後1,076,099円) ④-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.6	R2.6	1,077			1,077	-	-	-					R2当初(地)
26	○	単	—	新型コロナウイルス感染症対策事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を図るため、議場内の議員席及び執行部席の間にパーティションを設置し、感染防止に配慮しながら議会運営を行う。 ②卓上アクリルパーティション設置(議員席・執行部席) 627,000円 36枚 ③透明アクリルパーティション(マイク用カットあり) 16,500円×11枚=181,500円(税抜) 透明アクリルパーティション(カットなし) 15,540円×25枚=388,500円(税抜) 181,500円+388,500円×1.1=627,000円	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.5	R2.7	627			627	-	-	-					R2補正(地)
27		単	12	図書館維持管理事業(6月補正分、9月補正分)		①図書館の清掃・消毒の実施 ②清掃用除菌剤等の購入 ③ 【6月補正分】 図書館清掃用除菌剤 5,436円×12本×1.1=71,755円 【9月補正分】180,916円 図書館清掃用除菌剤 5,436円×10本×1.1=59,796円 図書館備品等消毒剤 5,280円×2セット=10,560円 使い捨て手袋 846円×2セット=1,692円 図書館清掃用ウェス消毒剤 574円×2本=1,148円 手拭消毒剤 26,840円×2本+1,180円×2本+16,280円×3箱+528円×5本=107,520円 ④図書館	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	253			253	-	-	-					R2補正(地)

No.	確認 済 み 事 業	補 助 ・ 単 独	事 例 集 事 例 番 号	交 付 対 象 事 業 の 名 称	所 管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始 期	事業 終 期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対 象外経 費
																		補助対象 事業費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額	F その他					
28		単		ブクスタート 事業(6月補正 分)(9月補正 分)		①乳児4カ月検診中止に伴い、ブクスタートバックを検診 対象者に郵送及び、1月より対象を生後6カ月の乳児に更 更し、健診と別会場での開催通知を対象者に郵送。 ②ブクスタートバック郵送料・開催通知郵送料 ③ 【6月補正分】 書籍小包 310円×321人=99,510円 【9月補正分】 65,025円 ・実書代 63円×243人=15,309円 ・封筒100枚入 678円×2袋=1,356円 ・書籍小包 310円×156人=48,360円 ④乳幼児健診受診対象者	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発 信の充実	①いずれも該 当しない	R2.6	R3.3	165			165	-	-				R2補正 (地)	
29		単		地域の元気応 援給付金事業 (農林業者向 け)		①販売額の減少に直面する中小事業者(農林業者)への 支援 ②地域の元気応援交付金 売上が前年同月比で20%以上50%未満減少した中小事 業者(農林業者)のうち、事業所(建物及びその底地含む) を賃貸している場合20万円、賃貸していない場合10万円 を給付する。 ③294経営体×0.25×100,000円×1割=730,000円(販売 額減分) 294経営体×0.25×0.1=7経営体×100,000円×1割= 70,000円(賃借分) ④販農家の専業農家	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業維 続に困って いる中小・小規 模事業者等へ の支援	①いずれも該 当しない	R2.8	R3.3	800			800	-	-				R2補正 (地)	
30		単		地域の元気応 援給付金事業 (漁業者向け)		①水揚げや売値価格が下落に直面する中小事業者(漁業 者)への支援 ②地域の元気応援交付金 売上が前年同月比で20%以上50%未満減少した中小事 業者(水産業者)のうち、事業所(建物及びその底地含む) を賃貸している場合20万円、賃貸していない場合10万円 を給付する。 ③1経営体×100,000円=100,000円 1経営体×100,000円=100,000円(賃借分) ④専業漁業経営体及び第1種兼業漁業家	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業維 続に困って いる中小・小規 模事業者等へ の支援	①いずれも該 当しない	R2.8	R3.3	200			200	-	-				R2補正 (地)	
31		単		地域の元気応 援給付金事業 (中小企業者 向け)		①売上の減少に直面する中小事業者への支援 ②地域の元気応援給付金 売上が前年同月比で20%以上50%未満減少した中小事 業者のうち、事業所(建物及びその底地含む)を賃貸して いる場合20万円、賃貸していない場合10万円を給付する。 ③給付金 268事業者×100,000円=26,800,000円(売上減 分)、81事業者×100,000円=8,100,000円(賃借分) 事務費 45,000円 ④中小事業者(法人及び個人事業主)	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業維 続に困って いる中小・小規 模事業者等へ の支援	①いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	34,745			34,745	-	-				R2補正 (地)	
32		単	12	障がい福祉 サービス事業 所支援金給付 事業		①障害福祉サービスを提供している事業所は感染予防の ための必要経費の増加等、負担が増大している。支援金の 給付を行いサービス提供体制の維持をサポートする。 ②障害福祉サービス事業所への支援金及び給付に伴う 事務費 ③入所施設 200,000円×5箇所=1,000,000円 グループホーム 100,000円×14箇所=1,400,000円 通所施設 50,000円×34箇所=1,700,000円 相談支援事業所 50,000円×5箇所= 250,000円 業内郵送費 84円×152通=12,768円 ④障害福祉サービス事業所	-	○	-	-	-	-	I-3. 医療提 供体制の強化	①いずれも該 当しない	R2.9	R2.11	4,363			4,363	-	-				R2補正 (地)	
33		単	35	介護サービス 事業所支援金 給付事業		①介護サービスを提供している事業所は感染予防の ための必要経費の増加等、負担が増大している。支援金の 給付を行いサービス提供体制の維持をサポートする。 ②介護サービス事業所への支援金 ③ 支援金 14,800,000円 ・定員80名以上の老人保健施設(特老) 7事業所×300,000円=2,100,000円 ・定員80名以下79名以下の老人福祉施設(特老)等 3事業所×200,000円=600,000円 ・定員29名以下の施設等 50事業所×100,000円=5,000,000円 ・ケアマネ事業所他 142事業所×50,000円=7,100,000円 事務費 ・申請書発送及び返信用切手代 84円×246通=20,664円 ④介護サービス事業所	-	○	-	-	-	-	I-3. 医療提 供体制の強化	①いずれも該 当しない	R2.9	R2.11	14,821			14,821	-	-				R2補正 (地)	
34	○	単	12	児童養護施設 支援金給付事 業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、施設において 感染予防対策による負担を軽減するため、支援金を給付 する。 ②交付金 ③10万円(子育て短期支援事業実施にあつたの新型コ ロナウイルス感染予防物品等の購入費用として) ④児童養護施設「野の花の家」1施設	-	○	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	①いずれも該 当しない	R2.9	R3.3	100			100	-	-				R2補正 (地)
35		単	12	幼稚園・保育 施設等支援金 給付事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、市内幼稚園・ 保育施設等においては、感染予防のために必要な経費の 増加等、施設における負担が増大しているため、支援を行 うことにより、教育・保育体制の維持を寄与する。 ②施設に対する交付金 ③【園児数100以上・1施設あたり10万円】 18施設×100,000円=1,800,000円 【園児数100人未満・1施設あたり5万円】 15施設×50,000円=750,000円 ④私立幼稚園 12園 認可保育施設 16園 認可外保育施設 5施設	-	○	-	-	-	-	-	II-2. 資金繰 り対策	①いずれも該 当しない	R2.9	R2.11	2,550			2,550	-	-				R2補正 (地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分					
																	総事業費	B									補助対象外経費				
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E						F	G		
36	○	単	1	君津中央病院企業団支援金給付事業		①新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い千葉県感染症指定病院となっている君津中央病院において、一般病棟の一部感染症用病床として確保し、患者の受け入れ態勢を整えたことによる設備・運営費の支援を行う。 ②千葉県感染症指定病院の君津中央病院に対して、第二波に備えた支援を行う。 ③算定式: 感染者用病床確保等に係る費用×按分率(近隣4市における利用者割及び均等割) ○感染者用病床確保等に係る費用: 189,356千円 ○本市利用者割率: 45.38% ・利用者割(病床確保等に係る費用の80%) 189,356千円×80%×45.38%≒68,744千円 ・均等割(病床確保等に係る費用の20%) 189,356千円×20%×1/4≒9,468千円 ●68,744千円+9,468千円=78,212千円 ④君津中央病院企業団	-	-	-	○	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.4	R2.9	78,212											R2補正(地)		
37	○	単	1	医療機関等支援金給付事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、市内医療機関等においては、感染症予防のための必要経費の増加等、負担が増大しているため、支援を行うことにより、地域医療提供体制の維持に寄与する。 ②市内医療機関等に対し、感染症対策の支援を行います。 ③ 入院病床数20床以上 500,000円×10施設=5,000,000円 入院病床数20床未満 300,000円×6施設=1,800,000円 入院病床なし 100,000円×150施設=15,000,000円 薬局 50,000円×71施設=3,550,000円 事務費(郵送料、消耗品費) 83,000円 ④医療機関及び薬局	-	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.7	R3.3	25,433												R2補正(地)	
38		単		中小企業感染症対策支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行っている事業者に対し協力を金を支給することで、感染症対策を行う事業者の増加を促進させ、感染症の拡大を防止するとともに、対策を講じている店舗の見える化を図り、利用客が安心して来店できる環境を整えることで、来店客の増加を目指すもの。 ②要件を満たした申請者に支給する協力金及びそれらに係る事務費 ③協力金 100,000円×1,972事業者=197,200,000円 事務費 ・協力金専用ステッカー封筒印刷費 344,000円 ・ステッカー等郵送料 665,000円 ・派遣契約等委託料 4,446,000円 ・消耗品購入費 26,000円 ④市内で事業を営む中小企業のうち、感染症対策を講じている事業者	-	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.3	202,681												R2補正(地)	
39		単	102	修学旅行等キャンセル料支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行等を中止したことにより発生するキャンセル料(企画料)について、本来保護者が負担することとなる経費を市が負担することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②修学旅行等の企画料(中止に伴い支払いが発生するもの) ③小学校 771,677円 中学校 4,146,353円 ④市立小学校5、6年・中学校2、3年の保護者	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	4,919												R2補正(地)	
40		単	71	宿泊施設等利用促進事業		①観光需要を喚起し、域内の消費拡大を促すため、市内対象施設の宿泊予約者に対してWeb上での割引クーポン発行やスマホアプリを活用した回遊促進プロモーションを通じて誘客促進を図る。 ②Webサイト費用、クーポン原資、諸経費 ③ 【7月補正分(専決)】 WEBサイト特別パッケージ費用 2,322,100円 クーポン原資 18,100,000円 諸経費 202,644円 【10月補正分】 特別パッケージ費用 4,391,000円 クーポン原資 14,820,000円 諸経費 106,000円 ④(一社)木更津市観光協会	-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R2.7	R3.3	37,942													R2補正(地)
41		単	35	公共交通感染拡大防止対策事業(7月補正分)(10月補正分)		①新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況の中、市内を営業運行するタクシー及びバス事業者に対し、車内の消毒剤、空気清浄機等の備品購入に要する経費の一部を支援することにより、公共交通利用者や乗務員の感染拡大防止対策を図るとともに、交通事業者の負担軽減を図りつつ、地域における安心・安全な交通手段の維持確保を図る。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として購入する備品に要する経費の一部(マスク、車内消毒剤、手指消毒剤、間仕切りシート、非接触型体温計、車内空気清浄機等) ③タクシー事業者4社(100,000円/社)400,000円 タクシー車両175台(10,000円/台)1,750,000円 路線バス事業者3社(100,000円/社)300,000円 路線バス車両77台(20,000円/台)1,540,000円 高速バス車両91台(30,000円/台)2,730,000円 を上限に、実績に基づき交付する。 ④民間交通事業者(タクシー、路線バス、高速バス)	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R2.7	R3.4以降	6,720													令和2年3月に検査検収を行うが、精算が令和3年4月となることが想定される。 R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																	総事業費	B									補助対象外経費			
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E						F	G	
				交付対象経費	起債予定額	その他																								
48	○	単		キャッシュレス決済導入事業・活用事業		①窓口でのキャッシュレス決済の導入により、新型コロナウイルス感染症の防止に努め、衛生的な環境の構築を図る。また市民のニーズに合わせた多様な決済方法に対応することで、市民の利便性の向上と効率的な行政運営の推進を図る。 ②キャッシュレス決済導入及び令和2年度ランニング費用。 ③イニシャルコスト 初期費用3,230,000円(税込) ランニングコスト 3,138,000円(R2年度分) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.11	R3.3	6,368									R2補正(地)			
49		単		広報誌経費		①新型コロナウイルス感染症の影響で自粛が求められる中、更なる魅力発信し続けていく目的として動画編集に精通なPC及び動画編集ソフトを導入し、より良質な動画を作成しようとするもの。また、新型コロナウイルス感染症に関連する情報発信のための広報紙臨時号の発行とホスティングに係る経費。 ②動画撮影・編集機器一式、プリンター・インク購入に要する経費 ③動画編集用パソコン一式(PC、動画編集ソフト、ワイヤレスマウス、セキュリティソフト、ポータブルHDD) 288,626円 GoPro MAX一式(本体、グリップ、SDカード、予備バッテリー) 87,098円 MAVIC AIR2 130,900円 MAVIC MINI 79,200円 インクジェットプリンター一式(本体、保証サービス、インク) 181,148円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	⑦いずれも該当しない	R2.10	R3.3	745										R2補正(地)		
50		単		通信物品導入事業		①コロナ禍において密閉空間等により集団感染リスクを抑えるためzoomを活用したテレビ会議を実施しているが、会議の秘密性等を確保するため環境を構築を行うもの。 ②テレビ会議用備品購入に要する経費 ③ヘッドセット 2,000円×110個×1.1=242,000円 無線ランルーター 6,000円×15個×1.1=99,000円 テレビ会議システム導入費用 6,330,000円×1.1=6,963,000円 会議用スピーカー 115,000円×2個×1.1=253,000円 タブレット一式 36,800円×15台×1.1=607,200円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	①③密対策	R2.10	R3.3	8,165											R2補正(地)	
51		単		テレワーク推進事業		①テレワークや分散勤務におけるオンラインによる業務の執行を可能とするもの。 ②モバイル接続のための通信費用 ③【NTT東日本】 フレッツPNプライオ使用料 月額15,400円×3ヵ月×1.10=50,820円 モバイル接続使用料(70台分) 月額1,500円×70台×3ヵ月×1.10=346,500円 【インターネットニシアテフ】 データ通信料 月額65,000円×3ヵ月×1.10=181,500円 データシェアパック(70台分) 月額200円×70台×3ヵ月×1.10=46,200円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.12	R3.3	626											R2補正(地)
52	○	単		災害対策本部機能強化事業		①災害が発生した際、災害対策本部は様々な情報を得て、対応しなければなりません。新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、災害対応記録等をシステムにより管理することにより、極力少ない職員で対応することができます。 ②災害対策本部が使用する災害ネットシステムのライセンス ③災害ネットシステム5年分のライセンス買取り: 14,113,000円(一式・消費税、初期費用込み) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	⑤防災IT化	R2.10	R2.12	14,113											R2補正(地)
53		単	83	デジタルサービス推進事業		①ICT等の最先端技術の活用により、感染症に強い強靱な社会と高齢者等に優しい社会の実現を図る。 ②デジタルに移行すべき効果的な各種サービスの構築に向けた経費。 ③プラットフォーム構築費用一式 19,500,000円 ○デジタルサービス構築費用 ・ICT機器(タブレット端末) 40,000円×35台×1.1=4,400,000円 ・SIM契約事務手数料 3,000円×30台×1.1=99,000円 ・システム構築費 12,680,000円 ・実証実験経費(説明会・マニュアル等) 1,975,000円 ・システム運用費(アプリ、サーバ利用料等) 520,000円 ・SIM回線利用料 4,500円×30台=135,000円 ・消費税 1,680,000円 ○ICTタグを活用した決済サービス構築費用 ・決済端末 50,000円×10台=500,000円 ・ICチップ付きリストバンド 1,000円×40本=40,000円 ・上記に係る諸経費 387,272円 ・消費税 92,728円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.1	R3.4以降	19,500										デジタルサービス推進事業の仕様等を決定するにあたり、システム構築及び実証実験等に相当な期間を要し、年度内の業務完了が困難であると判断したため。	R2補正(地)

No.	確認 済み 事業	補助 ・ 単 独	事 例 集 事 例 番 号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始 期	事業 終 期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が今 と3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分				
																	総事業費	B									補助対 象外経 費			
																		補助対象 事業費	国庫補 助額	C	D	E						F		
																													G	
81		単		保育施設等インフル エンザ 感染症対策支 援金給付事業		①例年、季節性インフル エンザの流行期には、多 数の発熱患者が発生して おり、今年度も同様の発 熱患者が発生することが 予想されるもの、季節 性インフルエンザと新 型コロナウイルス感染 症を鑑別することが困 難なことから、発症予 防が可能な季節性イン フルエンザの感染症対 策に係る費用を交付す る。 ②交付金 季節性イン フルエンザ予防に係る 経費として1人あたり 3,000円 ③71人×3,000円=213,000円 ④野の花の家、子育て 支援センター(請西、ゆ りかもめ、ふくた、う みまち、さとの)に勤 務する職員 計75人	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	⑦いずれも該 当しない	R2.10	R2.12	213				213	-	-				R2補正 (地)			
82		単		新型コロナウ イルス感染症 対策事業(10 月補正分)		①【避難所における感 染症対策】 コロナ禍において災害 が発生した場合におい ても避難所での3密対 策を実施し、感染症対 策に十分配慮した新た な災害対応スタイルを 構築する。 ②避難所避難者の新 型コロナウイルス感 染症対策として、消 毒液等の購入費に充 当する。 ③手指消毒剤 2,970 円×100本=297,000 円 使い捨てシート 330 円×600枚=198,000 円 医療福祉用ガウン 3,300 円×60枚=198,000 円 手指消毒剤 17,600 円×10ケース=176,000 円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	⑤防災IT化	R2.10	R2.11	869				869	-	-				R2補正 (地)			
83		単		避難所感染症 対策事業(10 月補正分)		①コロナ禍において 災害が発生した場合に おいても避難所での 3密対策を実施し、感 染症対策に十分配慮 した新たな災害対応 スタイルを構築する。 ②避難所避難者の新 型コロナウイルス感 染症対策として、間 仕切りパーテーション の購入費(52避難所 に20個)に充当す る。 ③間仕切りパーテ ーション 17,930円 ×1,040=18,647,200 円 ④避難所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	⑤防災IT化	R2.10	R3.3	18,648				18,648	-	-				R2補正 (地)			
84		単		新型コロナウ イルス感染症 対策事業(10 月補正分)		①【健康診査等にお ける感染症対策】 新型コロナウイルス感 染症の今後の見通し が不透明であり、感 染症の季節(11~3 月)を迎えるにあたり 、各種健(検)診等 で「新しい生活様式」 に基づく感染症対策 がより一層必要とな るため、感染症予防 用の消耗品や備品を 購入し、感染症対策 の強化を図る。 ②感染症対策に 購入する備品・消費 品費 ③フェイスシールド 82,500円(1,650円 ×50) 非接触検温AIサー マルカメラ 435,600 円(198,000円 ×1.1×2台) 遠赤外線ヒーター 110,000円(34,000 円(税込)×1台+38,000 円(税込)×2台) 飛沫感染防止板 116,404円(17,637 円×1.1×6台) 足踏み式デイス ペンサー 55,000円 (25,000円×1.1×2 台) ハイブリッド加 湿器 91,520円(11,800 円×1.1×2台、29,800 円×1.1×2台) 自動薬液噴霧器 31,240円(31,240 円×1台) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体 制の強化と感 染の早期発見	①3密対策	R2.11	R3.2	923				923	-	-				R2補正 (地)			
85		単		新型コロナウ イルス感染症 予防啓発事業		①新型コロナウイルス 感染症対策として、 新しい生活様式や業 種別ガイドラインに 基づく感染症予防を 1人ひとりと実践す ることが重要となる。 広報きさらづ、市公 式ホームページ等 の各種媒体で周知啓 発を行っているが、 利用者や従業員など 不特定多数の利用が 見込まれる飲食店 他、事業所を対象と したワークショップ を開催することで、 感染症予防の普及 と啓発強化を図る ことを目的とする。 ②委託料(ワーク ショップ開催費) ③委託料 632,360 円(企画開発費150,000 円・運営費420,000 円)×1.1×スタッフ旅 費5,360円) ④飲食店等の事業 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業 継続に困って いる中小・小規 模事業者等へ の支援	①3密対策	R2.11	R3.1	633				633	-	-				R2補正 (地)
86		単		医療関係団体 支援給付事業		①新型コロナウイルス 感染症の今後の見 通しが不透明であり 、感染症の季節(11 ~3月)を迎えるにあ たり、地域の医療体 制の確保維持が喫 緊の課題となっています。 また防災体制には、 医療・救命が核とな りますが、現在、生 産材料の価格が一 層よりの安定して いるものの、依然 備蓄が難しい状 況になっているこ から、地域の医療 体制の中心として 地域医療を支えて いる医療関係団体 (君津木更津医師 会、君津木更津歯 科医師会、君津木 更津薬剤師会業 業会)に対し、感 染症対策経費及び 防災のための支 援金を給付します。 ②地域医療体制を 確保・維持するた めに、医療関係団 体が組織として 必要と判断した 経費 ③交付金(君津木 更津医師会、君津 木更津歯科医師 会、君津木更津 薬剤師会業業会 会員 2,960,000 円(296人×10,000 円)) ④君津木更津医 師会、君津木更 津歯科医師会、 君津木更津薬 劑師会業業会 会員	-	○	-	-	-	-	-	I-3. 医療 提供体制の 強化	①3密対策	R2.11	R3.3	2,960				2,960	-	-				R2補正 (地)		
87		単		火葬場内感 染症対策事業		①新型コロナウイルス 感染症の今後の見 通しが不透明であ るなか、【新たな 生活様式】に基 づく感染症対策 がより一層必要 となるため、AI サーマルカメラ 及び足踏み式 デイスペンサー を導入すること で、感染症対策 の強化を図る。 ②AIサーマル カメラ、足踏み 式デイスペン サー 310,200 円 備品購入費 ・AIサーマル カメラ 283,800 円(税込)×1台 ・足踏み式 デイスペンサー 26,400円(税 込)×1台 ④木更津市火 葬場	-	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査 体制の強化 と感染の早 期発見	①3密対策	R2.10	R2.12	311				311	-	-				R2補正 (地)		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
88		単	67	アコイン新規利用促進事業		①電子地域通貨アコインの活用により、現金による接触・感染機会を減らすこと、また、地域経済の循環を促進するため、アコイン新規利用促進の取組を行う。 ②新規インストアユーザーへのポイント原資、普及活動費 ③ポイント原資:2,000ユーザー×1,000ポイント=2,000千円 ポスター作成等の普及活動費:500千円 ④君津信用組合	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R2.11	R3.3	2,500			2,500	-	-				R2補正(地)	
89		単	35	救急救助資機材購入(10月補正分)		①【感染症対策救急用品等一式購入事業】 救急現場における隊員の感染予防、拡大防止対策救急現場において隊員の感染を予防し、隊員からの感染を防止することを目的として感染予防、拡大防止用の資材を備えるもの。 ②リユースタイプ感染防止衣や感染対策セット、その他救急消耗品等購入のため、需用費消耗品費へ充当する。 ③ 感染防止衣 33,500円×135×1.1=4,974,750円 感染対策セット 3,500円×1250×1.1=4,812,500円 マスク 28,63円×24,000×1.1=761,200円 エタノール 1,614円×300×1.1=532,620円 ドライロール 7円×10,800×1.1=85,800円 手袋ニトリル 12円×12,000×1.1=158,400円 手袋ラテックス 34円×12,000×1.1=448,800円 消毒薬剤 2,160円×25.2×1.1=59,875円 ストレッシャーカバー 338円×2,500×1.1=929,500円 シユースカバー 150円×15,000×1.1=2,475,000円 ゴムシーツ 2,800円×150×1.1=462,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	15,701			15,701	-	-				R2補正(地)		
90		単		救急救助資機材購入費(10月補正分)		①【エアテント等感染症対策資機材購入事業】 避難所等において、新型コロナウイルス感染者が多数発生した場合の一時受け入れ場所として活用し、医療提供体制の強化を図るもの。 ②大型エアテント及びその他付随する感染症対策資機材 ③ エアテント本体 1,590,000円 ハンディプロアー 120,000円 エアー分岐セット 80,000円 冷暖房装置CAC-T3.6 701,000円 内天幕 550,000円 出入口防虫メッシュ 50,000円 表示布 出入口部 2箇所 175,000円 LED照明器具セット 65,000円×2=130,000円 エアーマット 120,000円×6=720,000円 ベッド 15,000円×10=150,000円 椅子 5,000円×10=50,000円 LEDマーカー 4,000円×6=24,000円 ポール型投光器 60,000円 合計:4,400,000円×1.1=4,840,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①3密対策	R2.10	R3.3	4,840			4,840	-	-				R2補正(地)		
91		単		消防団活動用資機材購入費(10月補正分)		①【消防団員用シールド付きヘルメット購入事業】 消防団員がコロナ禍の災害現場等で活動する際に感染拡大防止(飛沫を防ぐ)を図ることを目的として活用するシールド付きのヘルメットで、消防団員の命を守ることが出来ます。 ②消防団員用感染防止シールド付きヘルメット ③消防団員用感染防止シールド付きヘルメット6,500円×550個×1.1=3,932,500 ④消防団員	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.10	R3.3	3,933			3,933	-	-				R2補正(地)	
92		単		小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業(10月補正分)		①感染症予防対応の為、トイレ、教室入り口等に消毒液、石鹸液などをノータッチで使用できるディスプレイを設置するもの。 ②ノータッチ式ディスプレイ等 ③ディスプレイノータッチ用消毒液 小学校654台6,110,000円 中学校335台3,130,000円 電池 660円×989台分=652,740円 マスク1,500円×366個=549,000円 アルコール消毒液 2,970円×30個×1.1=98,010円 ペーパータオル 240円×989箱×1.1=261,096円 使い捨て手袋 700円×56箱×1.1=48,048円 手洗い石鹸5kgタイプ18,900円×88個×1.1=1,829,520円 フェイスシールド1,650円×700個×1.1=1,270,500円 デンタルミラー 230円×3,000個×1.1=759,000円 滅菌舌圧子 410円×400個×1.1=180,400円 ④小中学校	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	14,253			14,253	-	-			学校保健特別対策事業費補助金(文科省)			R2補正(地)
93		単		小中学校施設レバー式蛇口取替事業(10月補正分)		①施設内の蛇口をレバー式にすることにより、不特定多数の接触を減らし新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ります。 ②蛇口をレバー式に変更するための購入費 ③1,470円×2,556個×1.1=4,136,266円 ④小中学校	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	4,137			4,137	-	-				R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B										補助対象外経費	
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E	F						G
102	補			母子保健衛生費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業及び乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①妊産婦・妊婦に対して産前産後の生活や、育児管理に対する正しい知識の普及を行い、妊娠、出産、子育てに関する不安の軽減に努めることを目的とする。また、様々な妊娠経過や社会情勢のなか、妊婦にも関わらず、必要な産前産後の情報が確保できない妊婦に対して、オンライン上で教室を行うことで、産前産後の不安を軽減することを目的とする。 ②乳幼児・例年集団方式により乳幼児期に総合的な健康診査を医師の診察により実施し、必要とされる保健指導、保護者への育児支援を行っていたが、集団方式から個別方式に切り替えることで、集団感染の防止を図る。 ③妊産婦・オンライン講座を担当する母子保健コーディネーター・看護師・オンライン環境を整備するためのモニター・アダプターの購入費 乳幼児・個別方式による健診実施医療機関への委託料 ④補助基準額 妊産婦:139,610円 乳幼児:19,218,430円 ⑤地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.6	R3.3	19,358	19,358	9,679	9,679	-	-				R2補正(国)			
103	補			障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援事業) ①特別支援学校等の臨時休業に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことが出来ない児童がいる世帯において、放課後等デイサービスの利用が増えることから障害福祉サービスの報酬の増加による利用者負担の増加を補助する。 ②R2.4.1以降の障害福祉サービスの利用者負担額(地方負担分1/4) ③補助基準額322,288円 ※その他経費80千円は千葉県負担分 ④本要綱に基づき放課後等デイサービス事業者	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	322	322	161	81	80	-				R2補正(国)			
104	補			学校臨時休業対策費補助金	文科	①全国一斉休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に返還等するための経費を支援する。(学校給食費返還等事業) ②食材料費 ③全国一斉休業に係る食材料費5,964,189円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.6	R2.7	5,964	5,964	4,473	1,491	-	-				R元予備費(国)			
105	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止する観点から一定の高齢者や基礎疾患を有する者について、希望により検査を行う場合に検査を支援する。 ②PCR検査 ③上記検査受検者数に本要綱における基準額を乗じた金額(50人(見込)×償還払額(検査費用実費-1万円 上限2万円)) ④本要綱に基づき検査を受検した者	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①いずれも該当しない	R3.1	R3.3	1,000	1,000	500	500	-	-				R2補正(国)			
106	単	76		テレワーク通勤支援事業(3月補正分)		①都内企業等通勤者のサテライトオフィスや、在宅勤務の業務効率性低下への環境改善など、「新しい生活様式」の実現に向けたテレワークの推進を図るため、宿泊事業者が市内の宿泊施設で実施するデューステレワークプランの利用料金の割引実績額の一部に補助金を支出する。 ②宿泊事業者のデューステレワークプランの利用料金に係る割引実績額への補助金 ③補助金:3,000円(単価)×3室(1日当たり)×7社×23日(平日)×1ヵ月=1,449千円 ④宿泊事業者	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	③リビングシフト	R3.3	R3.4以降	1,449			1,449	-	-			令和2年3月に検査検収を行うが、精算が令和3年4月となることが想定される。	R2補正(地)			
107	単	46		アークコイン加盟店応援前払促進事業(1月専決及び3月補正分)		①地域の飲食店の資金繰り支援や消費の促進を図るために、アークコイン(電子地域通貨)加盟店応援前払促進事業を実施するアークコイン普及推進協議会に対し、負担金を支出する。 ②購入者への還元ポイント原資に対する補助金、事務費 ③補助金:5,000円(平均購入想定額)×20%(還元率)×3,200件(購入件数)=3,200千円 事務費:700千円 ④アークコイン普及推進協議会	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	③キャッシュレス	R3.1	R3.3	3,900			3,900	-	-				R2補正(地)			